

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した京都府地域創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府

3 地域再生計画の区域

京都府の全域

4 地域再生計画の目標

府域の人口については、第1期京都府地域創生戦略と同時にとりまとめた京都府人口ビジョンの2020年推計人口（258.6万人）とほぼ同じになる見通しで推移している。

第1期京都府地域創生戦略に基づく取組の成果は見られるものの、出産適齢期女性人口の当面の減少から逃れられない現状において、少なくとも今後15年以上は、生産年齢人口減少の傾向は続く見通しであり、少子高齢化・人口減少社会からの課題（府民生活やコミュニティの維持、府内総生産の維持・向上に向けた多様な人材の確保等）の克服に向けた地域創生の取組は、緒に就いたばかりである。

少子高齢化・人口減少などの課題に対しては、京都の長い歴史の中で培われた文化を源泉とする、世界的魅力のある観光資源や大学・研究機関から生まれる高度技術、ハイテクから伝統産業までの多様な企業の集積など、京都ならではの総合力を生かして、課題を克服していくことが必要である。

第2期京都府地域創生戦略においては、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略も踏まえつつ、「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像 “一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府” を目指して、

○結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる

○地域経済を活性化させ、仕事をつくる

○人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる

○それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

の4つの基本目標と、

○多様な人材の活躍を推進する

○新しい時代の流れを力にする

の2つの横断的な目標に沿って、府民をはじめ産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点) ※1	目標値 (計画終了時点) ※2	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.29	2040年に「全国平均並み」を目指して、着実に推進	基本目標1
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	82.6%	90.0%	
イ	従業者1人当たりの付加価値額 (製造業)	15,168千円	21,000千円	基本目標2
	不本意非正規雇 用者の割合	11.7%	10.7%	
ウ	人口の社会増	2,536人の社会減 (転出超過)	人口の社会増 (転入超過)	基本目標3
	企業版ふるさと 納税を活用した 寄附額(累計)	11,256千円	500,000千円	
エ	海・森・お茶の京	海の京都	海の京都	基本目標4

	都、竹の里・乙訓 エリアの観光入 込客数	969万人 森の京都 939万人 お茶の京都 1,254万人 竹の里・乙訓 220万人	1,380万人 森の京都 1,340万人 お茶の京都 1,760万人 竹の里・乙訓 295万人	
	海・森・お茶の京 都、竹の里・乙訓 エリアの観光消 費額	海の京都 247億円 森の京都 169億円 お茶の京都 226億円 竹の里・乙訓 8.4億円	海の京都 437億円 森の京都 299億円 お茶の京都 401億円 竹の里・乙訓 14億円	
オ	仕事をはじめ社 会的な生活を営 む上で、自分の持 っている才能や 知識、技量などが 十分に発揮でき ていると思う人 の割合	52.2%	70.0%	横断的な目標 1
カ	府内5G人口カ バー率	0%	99.0%	横断的な目標 2

※1 計画開始時点の最新数値を記載

※2 京都府総合計画の見直しに合わせて数値修正予定

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用した京都府地域創生推進事業

- ア 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる事業
- イ 地域経済を活性化させ、仕事をつくる事業
- ウ 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる事業
- エ それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる事業
- オ 多様な人材の活躍を推進する事業
- カ 新しい時代の流れを力にする事業

② 事業の内容

- ア 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる事業

出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまで切れ目のない対策を講じ、京都で子育てをして良かったと思えるあたたかい子育て環境づくりを推進する。

《具体的な施策の内容》

- ・子育てにやさしい風土づくり
- ・新しい学びの創造と京都ならではの教育、魅力ある学校づくり 等

- イ 地域経済を活性化させ、仕事をつくる事業

大学・研究機関や多様な企業の集積を生かしつつ、人材の確保・育成や生産性の向上を図り、府内のあらゆる地域でイノベーションが起これ続ける環境づくりを推進する。

《具体的な施策の内容》

- ・中小企業・スタートアップ支援と新産業の創出
- ・雇用の確保・就業支援
- ・先端技術の実装等による農林水産業の生産性・収益力の向上 等

ウ 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる事業

京都の強み・ブランド力の源泉である地域に息づく多様な文化を継承・発展させ、国内外から訪れる人々を更に惹きつけるとともに、地域との関わりを深めるための受け皿を構築し、京都への人の流れを生み出し続ける環境づくりを推進する。

《具体的な施策の内容》

- ・文化に関わる（担う・支える・楽しむ）人づくり
- ・周遊・滞在型観光の推進
- ・多様な主体や人材との協働によるネットワークの構築 等

エ それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる事業

府域の均衡ある発展に向けて、そのための基盤の整備を着実に進めるとともに、それぞれの地域の資源や特性に応じた特色ある地域づくりを推進する。

《具体的な施策の内容》

- ・道路網の整備等による地域振興・産業観光振興
- ・DMOを中心とした持続的な観光地経営の推進 等

オ 多様な人材の活躍を推進する事業

年齢や性別などにかかわらず、全ての府民が健康でいきいきと活躍し、自分らしさを発揮して生きがいを感じることができる環境づくりを推進する。

《具体的な施策の内容》

- ・誰もが自分らしく生きることができる社会づくり
- ・健康寿命の延伸と医療体制の整備 等

カ 新しい時代の流れを力にする事業

時代の変化に対応して、Society5.0の実現に向けたAI、IoTなどの未来技術の積極的な活用や、持続可能で環境にやさしい社会づくりなど、新しい時代を見据えた取組を推進する。

《具体的な施策の内容》

- ・AI、IoTなどの未来技術の活用推進と基盤整備
- ・脱炭素社会へのチャレンジ 等

※ なお、詳細は京都府地域創生戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に「京都府地域創生推進会議」で効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに京都府HP上に公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで